

## 引用文献

American Psychiatric Association: Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, 4th ed. Text rev. American Psychiatric Association, Washington, DC, 2000.

神尾陽子(2005): 乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価及び地域支援のマニュアル開発に関する研究. 課題番号H16-子ども-018, 平成16年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業報告書.

神尾陽子、稲田尚子 (2006): 1歳6ヶ月健診における広汎性発達障害の早期発見についての予備的研究、精神医学、48, 981-900.

小山智典, 船曳幸紀, 長田洋和 他(2005): 乳幼児期自閉症チェックリスト日本語版(CHAT-J)の有用性に関する予備的検討. 臨床精神医学, 34, 349-355.

Robins, D. L., Fein, D., Barton, M. L., & Green, J. A. (2001): The Modified Checklist for Autism in Toddlers: An initial study investigating the early detection of autism and pervasive developmental disorders. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 31, 131-144

内山登紀夫(2005): 乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価:M-CHAT日本語版の1歳6ヶ月個別健診導入に関する予備的研究(東京地区), 平成16年度厚生労働科学研究補助金, 子ども家庭総合研究事業, 乳幼児健康診査における高機能広汎性発達障害の早期評価および地域支援のマニュアル開発に関する研究, 課題番号H16-子ども-018, 平成16年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業報告書.

# 厚生労働科学研究費補助金（障害関連研究事業） 分担研究報告書

（発達障害（広汎性発達障害、ADHD、LD）に係わる実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究）

## 北海道の高等養護学校卒業生の軽度H群（IQ70以上）および 一般就労群を対象とした卒後就労に係わる実態調査

|       |      |            |     |
|-------|------|------------|-----|
| 分担研究者 | 安達 潤 | 北海道教育大学旭川校 | 准教授 |
| 研究協力者 | 佐藤満雄 | 北翔大学       | 教授  |
|       | 佐藤義昭 | 北翔大学       | 教授  |
|       | 齊藤真善 | 北海道教育大学札幌校 | 准教授 |

研究要旨：北海道にある高等養護学校の生活科以外の在籍生徒を対象に平成17年度および平成18年度に実施した発達障害に係わる実態調査の対象者中、知的障害が比較的軽度な卒業生および一般就労した卒業生の卒後就労状況調査を行い、平成17年度・平成18年度の実態調査との関連を検討した。平成17年度は大都市圏の高等養護学校2校を、平成18年度は北海道内の高等養護学校10校を対象とした。結果、高等養護学校からの一般就労率は約40%であり、地方都市周辺校よりも大都市圏校が高く、およそ2倍であった。地域によるこの特徴は、軽度H群のみでデータを検討した場合も同様であった。平均賃金は軽度H該当・非該当で差がなかった。一般就労群全体の離職率は約10%であったが、軽度H群該当の方が高い結果となった。また軽度H群の一般就労群と福祉的就労群を過去の実態調査結果に基づいて比較では、知的水準は同等である一方、「問題行動の有無」「寄宿舎の集団生活への適応」においては福祉的就労群の適応の悪さが認められ、また「発達障害特性の有無」においても福祉的就労群の方が発達障害特性ありの割合が高かった。軽度H群の福祉的就労への進路選択理由は過去の実態調査で「就労の大きな障壁」と考えられた内容とは異なり、知的障害が明確な群でも指摘される問題と同様の内容であった。

### 1. 研究目的

平成17年度・平成18年度の2年間にわたって、比較的知的障害の軽度な高等養護学校在籍生徒に焦点を当て、いわゆる5科の在籍生徒を対象とした発達障害特性と学校適応状況の実態調査を行ってきた。平成19年度の調査では、過去2年間の調査対象である高等養護学校在籍生徒の卒業生を対象に、卒後就労状況の実態を把握することを目的とする。調査対象は、一般就労した卒業生、及び、過去2年間の調査で軽度H群（大凡のIQが70以上であると教員により判断された生徒群）とした。これらの卒業生の卒後就労状況を、過去2年間の発達障害特性および学校適応状況と関連させて検討する。

### 2. 研究方法

平成17年度と平成18年度の実態調査で調査票が回収でき、データ分析の対象とした北海道内の道立高等養護学校10校を対象に、卒業生のタイプに応じて4種類の質問紙調査を行った。調査時期は2007年10月である。作成した調査用紙は、1)「平成17年度高等養護学校卒業生 平成17年度調査での軽度H群該当の生徒 進路に関する実態調査票」、2)「平

成17年度 高等養護学校卒業生 平成17年度調査での軽度H群非該当一般就労卒業生 進路に関する実態調査票」、3)「平成18年度 高等養護学校卒業生 平成18年度調査での軽度H群該当の生徒 進路に関する実態調査票」、4)「平成18年度 高等養護学校卒業生 平成18年度調査での軽度H群非該当一般就労卒業生 進路に関する実態調査票」の4種類である（資料1～4）。また調査結果の記入時に使用する「選択肢を記載した別紙」（資料5）を配布した。

すべての調査票に共通する質問項目は、「卒業後の進路」「一般就労の内容や雇用条件など」「雇用促進援護制度の活用の有無」「卒業時から調査時までの離職有無と再就職状況」「離職している場合の理由」「再就職できた場合の支援機関」等である。平成17年度卒業生に関する調査票については、卒業時から調査時までが1年半を経過しているため、「離職の有無と再就職状況」に関わる質問項目を繰り返している。また軽度H群については、一般就労以外の卒後進路も把握した。調査票の記入者は、当該生徒の卒業当時の担当教員である。

データ分析は、卒業年度、軽度H群該当・非該当、学校所在地が大都市圏か地方都市周辺部かという視

点を導入しつつ、調査票項目に沿って実施した。なお、大都市圏校に該当する学校は人口150万以上の都市から50km圏内にある3校とした。残りの7校は地方都市周辺校とした。

今回の調査では、個々の調査用紙から生徒個人が特定されないように、過去2年間の調査で記入してもらった対象生徒のID番号と所属科など個々の生徒情報を調査票に再記入してもらい、過去の調査結果との対応関係を確保した。この方法により、個々の調査票の匿名性を保証した。

また、調査票の送付と回収は郵送で行った。

### 3. 研究結果

#### (1) 回収数

対象校である道立高等養護学校10校すべてから調査結果の送付があった。対象生徒数に関する回収率については、平成17年度軽度H群該当卒業生については100%（該当18名、回収18名）、平成18年度軽度H群該当卒業生については95.92%（該当49名、回収47名）であった。軽度H群以外の一般集老生徒については、調査票送付時に該当生徒数を把握できていないため、回収率を算定することはできないが、軽度H群の回収率が高いことから、データの信頼性は保たれていると思われる。軽度H群非該当の一般就労卒業生に該当するとして回収された調査票数は、平成17年度卒業生についてが25名分、平成18年度卒業生についてが57名分であった。

#### (2) 卒業生全体の一般就労率

平成17年度調査で対象となった2校の卒業生総数は62名であり、一般就労となった卒業生総数が41名であったため、平成17年度調査対象における卒業生の一般就労率は66.13%であった。平成18年度調査で対象となった10校の卒業生総数は244名であり、一般就労となった卒業生総数が99名であったため、平成18年度調査対象における一般就労率は、40.57%であった。

#### (3) 一般就労群における軽度H群該当・非該当の割合

平成17年度卒業生については、一般就労数41名中、軽度H群該当が16名で39.02%、非該当が25名で60.98%であった。平成18年度卒業生については、一般就労数99名中、軽度H群該当が30名で30.30%、非該当が69.70%であった。

#### (4) 一般就労群の賃金

軽度H群該当の一般就労卒業生においては、有効データ数25件による平均が640.5円、最高額が860円、最低額が438円であった。軽度H群非該当の一

般就労卒業生においては、有効データ43件による平均が637.5円、最高額が850円、最低額が196円であった。

#### (5) 軽度H群該当卒業生の一般就労率と進路先

##### a) 一般就労率

平成17年度調査で対象となった2校の軽度H群該当卒業生総数は18名であり、そのうち一般就労となった卒業生総数が16名であったため、平成17年度調査対象における軽度H群卒業生の一般就労率は88.89%であった。平成18年度調査で対象となった10校の軽度H群該当卒業生総数のうち回収された調査票数は47名分であり、そのうち一般就労となった卒業生総数が30名であったため、平成18年度調査対象における一般就労率は63.83%であった。

##### b) 進路先

平成17年度の軽度H該当卒業生で一般就労以外の進路だったのは2名であり、うち1名は福祉的就労、1名はその他であった。平成18年度の軽度H群該当卒業生で一般就労以外の進路だったのは17名で、うち14名は福祉的就労であり、1名が進学、2名がその他であった。

#### (6) 大都市圏と地方都市圏の比較

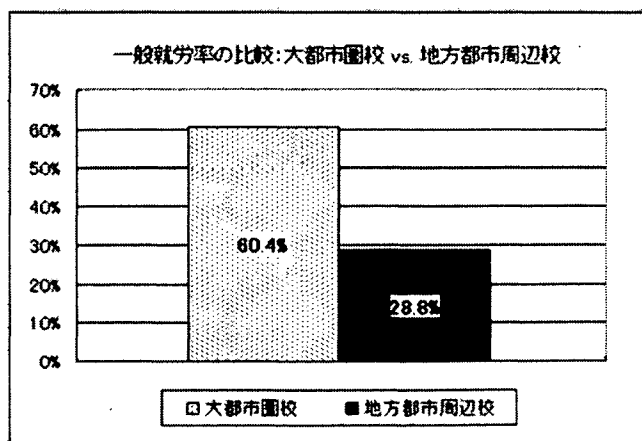
平成17年度の対象校は2校は全て大都市圏であったため、平成18年度調査の結果のみを示す。

平成18年度卒業生総数244名中、大都市圏校の卒業生は91名、地方都市周辺校の卒業生は153名であった。

##### a) 一般就労率の比較

大都市圏校の卒業生91名中、一般就労したのは55名であり、一般就労率は60.44%であった。一方、地方都市周辺校の卒業生153名中、一般就労したのは44名であり、一般就労率は28.76%であった。グラフ1にこの結果を示す。

【グラフ1】

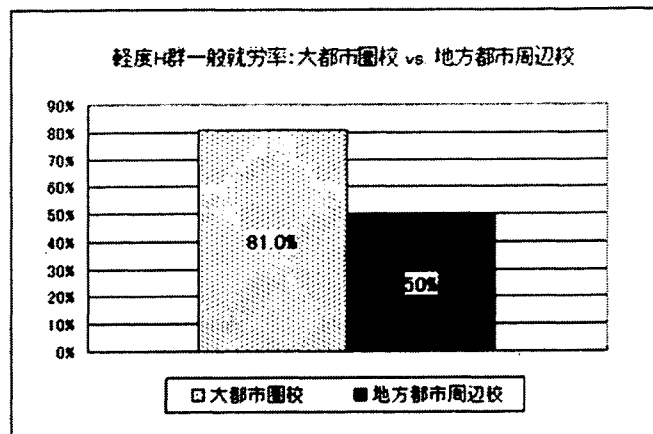


##### b) 軽度H群該当卒業生の一般就労率

大都市圏校の軽度H群該当卒業生総数21名中、一

般就労者数は17名であり、軽度H群の一般就労率は80.95%であった。一方、地方都市周辺校の軽度H群該当卒業生総数26名中、一般就労者数は13名であり、軽度H群の一般就労率は50.0%であった。グラフ2にこの結果を示す。

【グラフ2】



(7) 雇用促進援護制度の利用

平成17年度一般就労卒業生総数41名のうち、援護制度を利用したのは34名(82.93%)であった。そのうち軽度H群該当は14名(軽度H群一般就労数16名の87.50%)、軽度H群非該当は20名(軽度H群非該当一般就労数の80.0%)であった。

平成18年度一般就労卒業生総数99名のうち、援護制度を利用したのは79名(79.80%)であった。そのうち軽度H群該当は22名(軽度H群一般就労数30名の73.33%)、軽度H群非該当は57名(軽度H群非該当一般就労数69名の82.61%)であった。

(8) 一般就労卒業生の離職者について

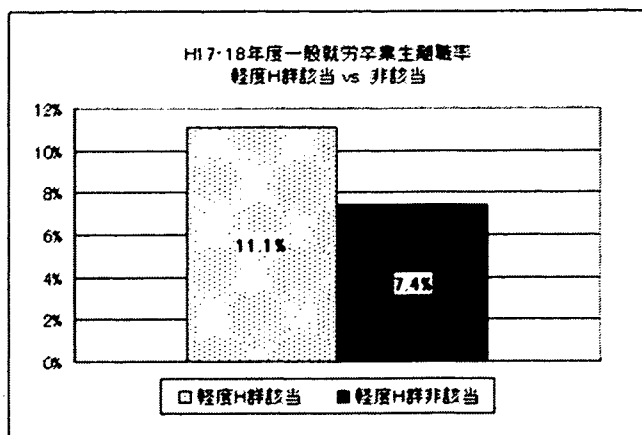
a) 離職者の実数と割合

平成17年度一般就労卒業生総数41名のうち、調査時までの離職者は4名であった。軽度H群該当・非該当で検討すると、軽度H群該当16名中の離職者は2名で12.5%、非該当25名中の離職者は1名で4.0%であった。

平成18年度一般就労卒業生総数99名のうち、調査時までの離職者は7名であった。軽度H群該当・非該当で検討すると、軽度H群該当29名中の離職者は3名で10.35%、軽度H群非該当69名中の離職者(就業先の廃業や職場の都合など不可抗力以外の離職者)は6名で8.7%であった。

平成17年度と平成18年度を合わせた全体の中で、離職者の割合を軽度H群該当・非該当で検討すると、軽度H群該当45名中の離職者(就業先の廃業など不可抗力以外の離職)は5名で11.11%、非該当94名中の離職者は7名で7.45%であった。グラフ3にこの結果を示す。

【グラフ3】



なお、離職者の再就職状況であるが、調査時までに再就職できていたのは、軽度H該当群で2名、軽度H非該当群で1名であった。

b) 離職となった理由

離職となった理由を、項目選択8ケース・自由記述6ケースの有効データに基づく結果から、軽度H群該当・非該当に分けて以下に示す。

軽度H群では、項目選択については、「作業に必要な集中力がない」「こだわりによる作業中断や作業速度の遅さ」「困ったときやわからないときに自分から聞けない」が各1件であった。自由記述については、「お客さんに対する挨拶ができていない」「他に自分のやりたい仕事があった」であった。

軽度H群非該当では、項目選択については、「注意されると被害的になる」が3件、「自己主張が強くストレートすぎる」が2件、「作業内容を理解できない」「状況に応じた仕方では作業できない」「こだわりによる作業中断や作業速度の遅さ」「状況に応じた言葉遣いができない」が各1件であった。自由記述については、「精神的ストレス」「パートさんに対する言葉遣いの悪さ」「上司との関係上の問題」「人間関係がうまくとないストレスからトラブル」「勤労意欲の欠如」「職人気質の社風に馴染めず」であった。

c) 再就職に関わった支援機関

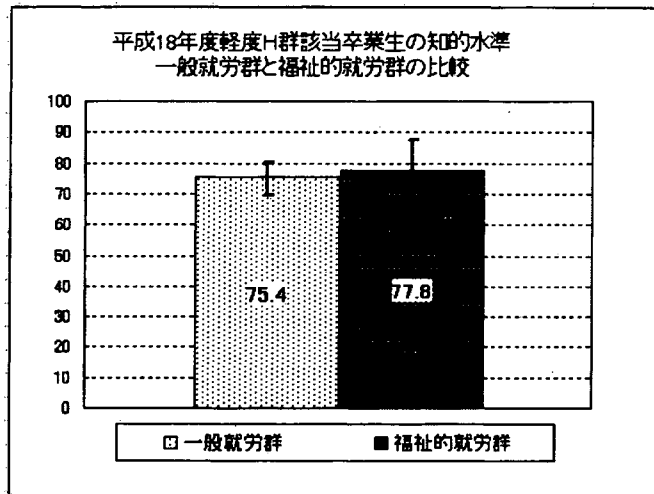
再就職の有無に関わらず、この質問項目のデータが有効であった14名の離職者について再就職支援に関わった支援機関を以下に示す。出身校が5件、厚生労働省の直接機関(ハローワークや障害者職業センター)が4件、厚生労働省の事業(障害者就労支援ネットワーク構築事業、障害者就業・生活支援センターなど)が3件、経済産業省の就労支援事業(ジョブカフェ)が1件、支援なし(アルバイトニュース利用、企業合同説明会参加)が2件であった。

(9) 平成18年度軽度H群該当卒業生の一般就労群と福祉的就労群に関する平成18年度実態調査データの検討

a) 知的水準の比較

一般就労群 (n=28) の知的水準は75.4±5.79 [範囲: 70-95] であった。福祉的就労群 (n=12) の知的水準は77.8±9.74 [範囲: 71-100]。この結果をグラフ4に示す。

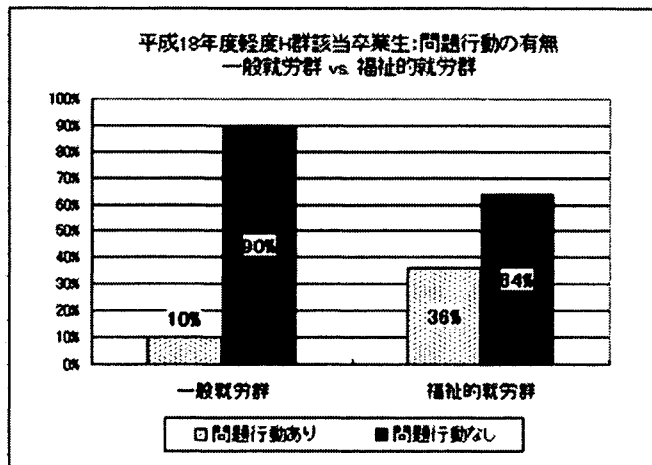
【グラフ4】



b) 問題行動の有無

一般就労群では、問題行動ありが3名、なしが27名であった。福祉的就労群では、問題行動ありが5名、なしが9名であった。この結果を、グラフ5に各群の全体に対するパーセンテージとして示す。

【グラフ5】



c) 問題行動の内容

一般就労群の問題行動内容は、「無断外出」1件、「こだわり」1件であり、その他自由記述で「飲酒喫煙」というものであった。一方、福祉的就労群の問題行動内容は、「パニック」1件、「自傷」1件、「他害」3件、「こだわり」1件であった。

d) 卒後就労の可能性

高等養護学校在籍時の実態調査において、教員が当該生徒の「卒後就労の可能性」について判断した結果は、一般就労群では、可能が20名、若干課題が9名、難しいが1名であった。福祉的就労群では、可能が1名、若干課題が7名、難しいが6名であった。表1にこの結果を示す。

【表1】

|        | 卒後就労の可能性 |      |     |
|--------|----------|------|-----|
|        | 可能       | 若干課題 | 難しい |
| 一般就労群  | 20       | 9    | 1   |
| 福祉的就労群 | 1        | 7    | 6   |

e) 卒後就労維持の可能性

高等養護学校在籍時の実態調査において、教員が当該生徒の「卒後就労維持の可能性」について判断した結果は、一般就労群では、可能が15名、若干課題が14名、難しいが1名であった。福祉的就労群では、可能が0名、若干課題が9名、難しいが5名であった。表2にこの結果を示す。

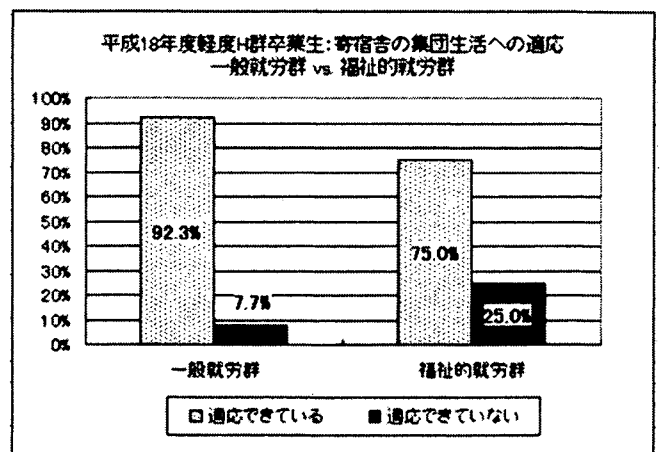
【表2】

|        | 卒後就労維持の可能性 |      |     |
|--------|------------|------|-----|
|        | 可能         | 若干課題 | 難しい |
| 一般就労群  | 15         | 14   | 1   |
| 福祉的就労群 | 0          | 9    | 5   |

f) 寄宿舍での集団生活に馴染めているか否か

一般就労群では、馴染めているが24名、馴染めていないが2名であった。福祉的就労群では、馴染めているが9名、馴染めていないが3名であった。この結果を、グラフ6に各群の全体に対するパーセンテージとして示す。

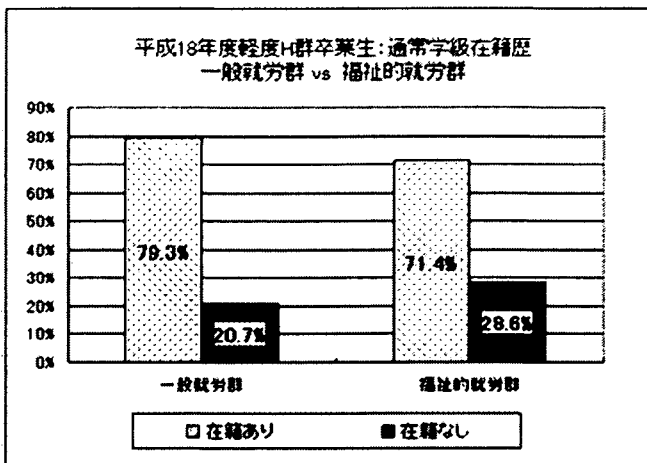
【グラフ6】



g) 通常学級在籍歴

一般就労群では、通常学級在籍歴ありが23名、なしが6名であった。福祉的就労群では、通常学級在籍歴ありが10名、なしが4名であった。この結果を、グラフ7に各群の全体に対するパーセンテージとして示す。

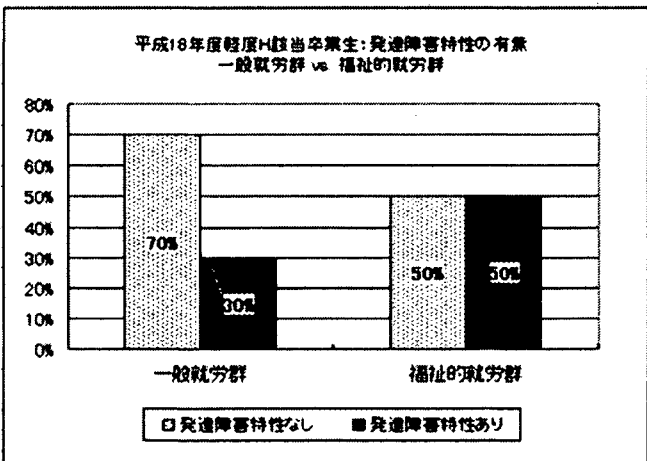
【グラフ7】



h) 発達障害特性の有無

一般就労群では、発達障害特性なしが21名、特性ありが9名であった。福祉的就労群では、発達障害特性ありが7名、特性なしが7名であった。この結果をグラフ8に示す。

【グラフ8】



(9) 軽度H群該当卒業生福祉的就労群の分析

a) 福祉的就労となった理由

今年度(平成19年度)の調査結果から、平成18年度軽度H群該当卒業生で福祉的就労となった14名の進路選択理由(複数回答可の質問項目)を検討した。その結果を多い順に1位から4位まで表3に示す。

【表3】

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 1位(7) | 作業に必要な集中力がない           |
| 2位(6) | 作業に必要な体力がない            |
| 3位(4) | こだわりによる作業中断や作業速度の遅さ    |
| 4位(3) | 作業内容を理解できない            |
| 4位(3) | 困ったときやわからないときに自分から聞けない |

その他、自由記述として、「対人関係上の問題」2件、「体調不調で休みがち」1件、「作業能率の低さ・勤労意欲の低さ」1件が認められた。

b) 過去の実態調査で「就労の大きな障壁」と予想されたこと。

平成18年度実態調査の結果から、高等養護学校在籍時に教員が「就労の大きな障壁」と予想された内容を検討した。その結果を多い順に1位から3位まで表4に示す。

【表4】

|       |                          |
|-------|--------------------------|
| 1位(4) | 作業時間と休憩時間の区別がつかない        |
| 1位(4) | 細かい動作が苦手で作成ができない         |
| 1位(4) | 「適当に」「うまく」等の抽象的指示が理解できない |
| 2位(3) | 自己主張が強くとストレートすぎる         |
| 3位(2) | 作業が遅で仕上がりが悪い             |
| 3位(2) | 困った時やわからない時に自分から聞けない     |

4. 考察

(1) 一般就労について

北海道内の高等養護学校10校全体の一般就労率は40.1%であった。一般に、高等養護学校が一般就労率100%を目指していることを考えると、目標達成に向けたさらなる展開が必要と思われる。特に、軽度H群該当の卒業生における一般就労率が63.8%であることを考えると、知的障害の有無に関わらない就労障壁が大きいことが示唆される。雇用援護促進制度の利用率は約80%であったが、後述する離職の問題とも絡んで、就労支援への工夫やシステム整備が必要であるように思われる。また賃金については、軽度H群該当・非該当で大きな差がなく、両群とも平均賃金が法定最低賃金である654円並となっているが、明らかにそれを下回る賃金もあり、高等養護学校卒業生の就労条件が困難であることを示している。

(2) 北海道内の地域格差について

大都市圏校の一般就労率(60.4%)と地方都市周辺校の一般就労率(28.8%)と大きな開きがあった。この地域格差は軽度H群該当卒業生に限定したデー

タ分析でも認められ、大都市圏校では81.0%、地方都市周辺校では50.0%であった。平成18年度実態調査において、「就労の可能性」「就労維持の可能性」について、地方都市周辺校で困難さが高いとの結果が得られたが、今年度調査は、過去の実態調査を裏付ける結果となっている。「就労の大きな障壁となること」については過去の調査で地域差が認められなかったが、「適切な就労の場がない」という答えが59.6%を占めていた。この事実と北海道内に地域経済格差があることを考えると、大都市圏校と地方都市周辺校にとっての「適切さ」が、職種のマッチングなのか、現実的に仕事がないということであるのかを確認していく作業が求められる。

### (3) 一般就労卒業生の離職者について

平成17年・18年両年度の一般就労卒業生139名中、調査時までの離職者は13名で約10%であった。ただし軽度H群該当・非該当で検討すると、軽度H群該当では11.1%、軽度H群非該当では7.4%となり、知的障害がより軽い群の離職率の方が若干高かった。この結果は、平成17・18両年度とも示されており軽度H群該当卒業生の離職率の方が非該当群卒業生よりも高いことは一貫した傾向である。以上の結果は、知的障害の程度に関わらず、それ以外のさまざまな特徴が、卒後の就労維持に関係していることを示している。実際、離職した理由を検討すると、軽度H群該当・非該当の両群とも、作業が理解できるか否かよりも、職場内外での人間関係や作業への集中度や維持、作業意欲といった問題が離職を招いていることが示されている。ただし軽度H非該当群において、「被害感」や「自己主張の強さ」といった問題が多く挙げられていることには留意すべきである。

### (4) 軽度H群該当卒業生の一般就労群と福祉的就労群の過去の実態調査で認められた特性について

軽度H群該当卒業生の知的水準は、一般的就労群と福祉的就労群で差が認められなかった。しかし、問題行動の有無では、福祉的就労群の「問題行動あり」の割合は、一般就労群の4倍弱であった。そしてその問題行動の内容は、福祉的就労群の方が「パニック」「自傷」「他害」など、周囲にとって問題と考えざるを得ない内容が中心であった。

次に「寄宿舎の集団生活への適応」では、福祉的就労群の「適応できていない(馴染めていない)」の割合は、一般就労群の3倍強であった。また「発達障害特性の有無」については、福祉的就労群の方で「特性あり」の者が占める割合が高かった。さらに、「卒後就労の可能性」「卒後就労維持の可能性」に

関する学校在籍時の教員の判断では、何れも福祉的就労となった卒業生の困難度が高かった。

以上、知的障害が比較的軽度ではあっても、福祉的就労となった卒業生の学校適応は一般就労群に比べて悪く、また発達障害特性も顕著であった。これらの結果は、一般就労か福祉的就労かの進路選択が知的障害ではなく、その他の学校適応上の問題に影響されていることを示している。

### (5) 軽度H群該当卒業生の福祉的就労群について

軽度H群の福祉的就労群について、過去の実態調査結果における「就労の大きな障壁」と予想された内容は表4に示されるように、いわゆる知的障害がない発達障害の生徒に特徴的な内容であった。しかし実際に、福祉的就労を選択した理由としては表3に見られるように、就労に必要なより一般的な条件に関わる内容であった。この結果と(4)で考察した内容を合わせて考えると、福祉的就労群は、その特性として、問題行動や集団不適応といった生活上の負因を抱えているが、同時に基本的な就労条件をクリアしておらず、実際の就労に際しては、むしろそういった基本的な就労条件の方が進路選択に大きく働いたことを示している。実際、考察の(3)で述べた離職理由を考え合わせても、就労の基本的条件を整えていくことが、一般就労および一般就労の維持に重要であることが示唆される。

### (6) まとめ

今年度の調査結果が示したことは、北海道内の高等養護学校在籍生徒の一般就労が、知的障害が比較的軽度な軽度H群においても十分な状況ではないこと、そして、そういった就労状況に対しては、大都市と地方都市周辺の地域格差とともに、知的障害以外の不適応要因が影響していることが示された。特に、一般就労後に離職した卒業生の離職理由、および軽度H群で福祉的就労を選択した卒業生の進路選択理由を眺めると、知的障害のない発達障害に特有な問題だけでなく、就労の基本的条件と考えられる内容での躓きが顕著であった。そして軽度H群該当で福祉的就労を選択した生徒は学校不適応がより顕著であり、発達障害特性を持つ者が多かった。軽度H該当の福祉的就労群は学校不適応や発達障害特性の対応に追われて、基本的就労条件の確立が難しかった群であるとも考えられる。以上、北海道の高等養護学校は学校不適応・発達障害・基本的就労条件の確立という3つの課題に追われている。これらの課題をどのように解決していくのか、後期中等教育全体の枠組み全体の中で考えていく必要がある。

平成 17 年度 高等養護学校卒業生

平成 17 年度調査での軽度 H 群該当の生徒 進路に関する実態調査票

回答者名： \_\_\_\_\_

設問 1. 下記の卒業生徒（軽度 H 群 該当）の所属科と ID 番号、および生年月日と性別をご確認下さい。

- 1) 所属科 [ \_\_\_\_\_ 科 ]
- 2) ID 番号= \_\_\_\_\_
- 3) 生年月日・性別 [ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生 / 男子・女子 ]

設問 2. 卒業後の進路について、以下の質問にお答え下さい。

- 1) 該当する卒業後の進路に○をつけてください → [ 一般就労 ・ 福祉的就労 ・ 進学 ・ その他 ]  
( 卒業時に就労しなかった場合は、「その他」に該当します。 )

☆ 本設問で「一般就労」に○をつけた場合 → 設問 3. に進んでください。

- 2) 福祉的就労をした場合 → 以下の a), b) で質問終了です。

- a) 就労先種別は、[ 通所施設 ( ) / 入所施設 ( ) ] である。
- b) 一般就労できなかった理由を、調査別紙の選択肢群 A から記号で記入下さい。(複数可)

[ \_\_\_\_\_ ]

(s) の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]

- 3) 進学した場合 → 以下の a), b) で質問終了です。

- a) 進学先は、[ 能力開発センター ( ) / 専門学校 ( ) / 高等専門学校 ( )  
/ 短期大学 ( ) / 4 年生大学 ( ) / その他の教育機関 ( ) ] である。  
その他の教育機関の具体名は？ → [ \_\_\_\_\_ ]

- b) 該当教育機関に進学した具体的理由を記入下さい。

[ \_\_\_\_\_ ]

- 4) その他の進路の場合 → 卒業時に就労しなかった場合は、a), b) 記入後、設問 5 に進んでください。

- a) 具体的進路内容を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]

- b) 卒業時に就労しなかった場合は、その理由を、調査別紙の選択肢群 A の中から記号で記入下さい。(複数可)

[ \_\_\_\_\_ ]

(s) の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]

設問 3. 卒業時の一般就労先について

- 1) 一般就労先の詳細 [ \_\_\_\_\_ ] (調査別紙の選択肢群 Bから該当する数字を記入下さい)

[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]

- 2) 具体的な作業内容 [ \_\_\_\_\_ ]

- 3) 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

設問 4. 卒業時の一般就労に関わる雇用促進援護制度の活用について (各選択肢のいずれかを○囲みして下さい)

- 1) 利用したか否かについて? [ 利用した ・ していない ]

- 2) 利用した場合の制度はどちらですか? [ 職場適応訓練制度 ・ トライアル雇用 ]

- 3) 職場適応訓練制度を利用した場合、その期間はどちらですか? [ 半年 ・ 一年 ]



設問5. 卒業後の就労状況経過について

☆ 対象卒業生の卒業時の就労状況に応じて、①、②、③の何れかに進んでください。 ☆

① 卒業時の就労に何らかの雇用促進援護制度（職適やトライアル雇用など）を利用した場合（1-1, 1-2）

（1-1）雇用促進援護制度終了時～その後6ヶ月までの期間について

a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) → (1-2)へ / 離職あり ( ) → b)へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。（複数可）

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい（複数可）

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ]（調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい）

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

（1-2）雇用促進援護制度終了後6ヶ月～2007/10/20までの期間について（制度利用が6ヶ月以下の場合）

a) この期間の就労状況

→ [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b)へ / 求職中 ( ) → b)へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。（複数可）

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい（複数可）

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ]（調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい）

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

①に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

☆☆☆ ② または ③ に進まれる方への質問項目は裏面にあります。 ☆☆☆

② 卒業時の就労に雇用促進援護制度を利用しなかった場合。(2-1, 2-2, 2-3)

(2-1) 卒業時から卒業後6ヶ月時点までの期間について

a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) → (2-2) へ / 離職あり ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(2-2) 卒業後6ヶ月時点から卒業後1年時点までの期間について

a) この期間の就労状況

→ [ 就労維持 ( ) → (2-3) へ / 離職あり ( ) → b) へ / 求職中 ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(2-3) 卒業後1年時点から2007/10/20までの期間について

a) この期間の就労状況

→ [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b) へ / 求職中 ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

②に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

③ 卒業時に就労していない場合 (3-1, 3-2, 3-3)

(3-1) 卒業時から卒業後6ヶ月時点までの期間について

- a) この期間での再就職 → [ できた ( ) → b, c)へ / できなかった ( ) → b)へ ]
- b) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)  
[ ]
- c) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(3-2) 卒業後6ヶ月時点から卒業後1年時点までの期間について

- a) この期間の就労状況  
→ [ 就労維持 ( ) → (3-3)へ / 離職あり ( ) → b)へ / 求職中 ( ) → b)へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)  
[ ]  
(s)の場合 → [ ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)  
[ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(3-3) 卒業後1年時点から2007/10/20までの期間について

- a) この期間の就労状況  
→ [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b)へ / 求職中 ( ) → b)へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)  
[ ]  
(s)の場合 → [ ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)  
[ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

③に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成 17 年度 高等養護学校卒業生

平成 17 年度調査での軽度 H 群非該当の一般就労卒業生 進路に関する実態調査票

回答者名： \_\_\_\_\_

設問 1. 該当する卒業生徒（軽度 H 群非該当で一般就労）の所属科と ID 番号、生年月日と性別をご記入下さい。

- 1) 所属科 [ \_\_\_\_\_ 科 ]
- 2) ID 番号= \_\_\_\_\_
- 3) 生年月日・性別 [ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生 / 男子・女子 ]

設問 2. 卒業時の一般就労先について

- 1) 一般就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群 B から該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]
- 2) 具体的な作業内容 [ ]
- 3) 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

設問 3. 卒業時の一般就労に関わる雇用促進援護制度の活用について (各選択肢のいずれかを○囲みして下さい)

- 1) 利用したか否かについて [ 利用した ・ していない ]
- 2) 利用した場合の制度はどちらですか? [ 職場適応訓練制度 ・ トライアル雇用 ]
- 3) 職場適応訓練制度を利用した場合、その期間はどちらですか? [ 半年 ・ 一年 ]

設問 4. 卒業後の就労状況経過について

☆ 対象卒業生の卒業時の就労状況に応じて、①、②の何れかに進んでください。 ☆

① 卒業時の就労に何らかの雇用促進援護制度（職適やトライアル雇用など）を利用した場合（1-1, 1-2）

(1-1) 雇用促進援護制度終了時～その後 6 ヶ月までの期間について

- a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) → (1-2) へ / 離職あり ( ) → b) へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群 A の中から記号で記入下さい。(複数可)  
[ \_\_\_\_\_ ]  
(s) の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)  
[ \_\_\_\_\_ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・ 就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群 B から該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]  
・ 作業内容 [ \_\_\_\_\_ ] / 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

(1-2) 雇用促進援護制度終了後6ヶ月～2007/10/20までの期間について(制度利用が6ヶ月以下の場合)

a) この期間の就労状況

→ [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b) へ / 求職中 ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

①に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

② 卒業時の就労に雇用促進援護制度を利用しなかった場合。(2-1, 2-2, 2-3)

(2-1) 卒業時から卒業後6ヶ月時点までの期間について

a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) → (2-2) へ / 離職あり ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25]の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(2-2) 卒業後6ヶ月時点から卒業後1年時点までの期間について

a) この期間の就労状況

→ [ 就労維持 ( ) → (2-3) へ / 離職あり ( ) → b) へ / 求職中 ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

(2-3) 卒業後1年時点から2007/10/20までの期間について

- a) この期間の就労状況  
→ [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b) へ / 求職中 ( ) → b) へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)  
[ ]  
(s)の場合 → [ ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)  
[ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

②に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成 18 年度 高等養護学校卒業生

平成 18 年度調査での軽度 H 群該当の卒業生徒 進路に関する実態調査票

回答者名： \_\_\_\_\_

設問 1. 下記の卒業生徒（軽度 H 群 該当）の所属科と ID 番号、および生年月日と性別をご確認下さい。

- 1) 所属科 [ \_\_\_\_\_ 科 ]
- 2) ID 番号 = \_\_\_\_\_
- 3) 生年月日・性別 [ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 生 / 男子・女子 ]

設問 2. 卒業後の進路について、以下の質問にお答え下さい。

- 1) 該当する卒業後の進路に○をつけてください → [ 一般就労 ・ 福祉的就労 ・ 進学 ・ その他 ]  
( 卒業時に就労しなかった場合は、「その他」に該当します。 )

☆ 本設問で「一般就労」に○をつけた場合 → 設問 3. に進んでください。

- 2) 福祉的就労をした場合 → 以下の a), b) で質問終了です。

- a) 就労先種別は、[ 通所施設 ( ) / 入所施設 ( ) ] である。
- b) 一般就労できなかった理由を、調査別紙の選択肢群 A から記号で記入下さい。(複数可)

[ \_\_\_\_\_ ]

(s) の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]

- 3) 進学した場合 → 以下の a), b) で質問終了です。

- a) 進学先は、[ 能力開発センター ( ) / 専門学校 ( ) / 高等専門学校 ( )  
/ 短期大学 ( ) / 4 年生大学 ( ) / その他の教育機関 ( ) ] である。  
その他の教育機関の具体名は？ → [ \_\_\_\_\_ ]

- b) 該当教育機関に進学した具体的理由を記入下さい。

[ \_\_\_\_\_ ]

- 4) その他の進路の場合 → 卒業時に就労しなかった場合は、a), b) 記入後、設問 5 に進んでください。

- a) 具体的進路内容を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]
- b) 卒業時に就労しなかった場合は、その理由を、調査別紙の選択肢群 A の中から記号で記入下さい。(複数可)

[ \_\_\_\_\_ ]

(s) の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]

設問 3. 卒業時の一般就労先について

- 1) 一般就労先の詳細 [ \_\_\_\_\_ ] (調査別紙の選択肢群 B から該当する数字を記入下さい)

[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]

- 2) 具体的な作業内容 [ \_\_\_\_\_ ]

- 3) 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

設問 4. 卒業時の一般就労に関わる雇用促進援護制度の活用について (各選択肢のいずれかを○囲みして下さい)

- 1) 利用したか否かについて [ 利用した ・ していない ]
- 2) 利用した場合の制度はどちらですか? [ 職場適応訓練制度 ・ トライアル雇用 ]
- 3) 職場適応訓練制度を利用した場合、その期間はどちらですか? [ 半年 ・ 一年 ]

設問5. 卒業後の就労状況経過について

☆ 対象卒業生の卒業時の就労状況に応じて、①、②、③の何れかに進んでください。 ☆

① 卒業時の就労に何らかの雇用促進援護制度（職適やトライアル雇用など）を利用した場合（1-1）

(1-1) 雇用促進援護制度終了時～2007/10/20 までの期間について

- a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b)へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)  
[  
(s)の場合 → [ ] ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)  
[ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : ] 円 ]

①に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

② 卒業時の就労に雇用促進援護制度を利用しなかった場合。(2-1)

(2-1) 卒業時から 2007/10/20 までの期間について

- a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b)へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)  
[  
(s)の場合 → [ ] ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)  
[ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]  
・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : ] 円 ]

②に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。



③ 卒業時に就労していない場合 (3-1)

(3-1) 卒業時から 2007/10/20 時点までの期間について

a) この期間での再就職 → [ できた ( ) → b, c) へ / できなかった ( ) → b) へ ]

b) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)

[ ]

c) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

③に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成 18 年度 高等養護学校卒業生

平成 18 年度調査での軽度 H 群非該当の一般就労卒業生 進路に関する実態調査票

回答者名： \_\_\_\_\_

設問 1. 該当する卒業生徒（軽度 H 群非該当で一般就労）の所属科と ID 番号、生年月日と性別をご記入下さい。

- 1) 所属科 [ \_\_\_\_\_ 科 ]
- 2) ID 番号= \_\_\_\_\_
- 3) 生年月日・性別 [ \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生 / 男子・女子 ]

設問 2. 卒業時の一般就労先について

- 1) 一般就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群 B から該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]
- 2) 具体的な作業内容 [ \_\_\_\_\_ ]
- 3) 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

設問 3. 卒業時の一般就労に関わる雇用促進援護制度の活用について (各選択肢のいずれかを○囲みして下さい)

- 1) 利用したか否かについて [ 利用した ・ していない ]
- 2) 利用した場合の制度はどちらですか? [ 職場適応訓練制度 ・ トライアル雇用 ]
- 3) 職場適応訓練制度を利用した場合、その期間はどちらですか? [ 半年 ・ 一年 ]

設問 4. 卒業後の就労状況経過について

☆ 対象卒業生の卒業時の就労状況に応じて、①、②の何れかに進んでください。 ☆

① 卒業時の就労に何らかの雇用促進援護制度（職適やトライアル雇用など）を利用した場合（1-1）

(1-1) 雇用促進援護制度終了時～2007/10/20 までの期間について

- a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b)へ ]  
離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群 A の中から記号で記入下さい。(複数可)  
[ \_\_\_\_\_ ]  
(s)の場合 → [ \_\_\_\_\_ ]
- b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d)へ / できなかった ( ) → c)へ ]
- c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい (複数可)  
[ \_\_\_\_\_ ]
- d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]  
・ 就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群 B から該当する数字を記入下さい)  
[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ \_\_\_\_\_ ]  
・ 作業内容 [ \_\_\_\_\_ ] / 賃金 [ 時給 : \_\_\_\_\_ 円 ]

①に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

② 卒業時の就労に雇用促進援護制度を利用しなかった場合。(2-1)

(2-1) 卒業時から2007/10/20までの期間について

a) この期間の就労状況 → [ 就労維持 ( ) / 離職あり ( ) → b) へ ]

離職ありの場合 → その理由を、調査別紙の選択肢群Aの中から記号で記入下さい。(複数可)

[ ]

(s)の場合 → [ ]

b) この期間での再就職 → [ できた ( ) → c, d) へ / できなかった ( ) → c) へ ]

c) 再就職に関わる就労支援に携わった支援機関の具体名をお書き下さい(複数可)

[ ]

d) この期間で再就職できた場合 → 就労タイプは [ 一般就労 ( ) / 福祉的就労 ( ) ]

・就労先の詳細 [ ] (調査別紙の選択肢群Bから該当する数字を記入下さい)

[25] の場合 → 具体的な業種名を記入下さい [ ]

・作業内容 [ ] / 賃金 [ 時給 : 円 ]

②に進まれた方へ。

本調査票の質問項目は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査別紙 高等養護学校卒業生 一般就労調査 選択肢群

【 選択肢群 A 】

一般就労できなかつた、あるいは離職した理由の選択肢群

- (a) 作業に必要な体力がない (b) 作業に必要な集中力がない (c) 作業内容を理解できない  
 (d) 作業が雑で仕上がりが悪い (e) 状況に応じた仕方で作業できない  
 (f) 作業時間と休憩時間の区別がつかない (g) 作業の手順や段取りを組めない  
 (i) 道具をなくす手順を飛ばす等の不注意 (j) こたわりによる作業中断や作業速度の遅さ  
 (k) 細かな動作が苦手で作業ができない (l) 「適当に」「うまく」等の抽象的指示が理解できない  
 (m) 困った時やわからない時に自分から聞けない (n) 注意されると被害的になる  
 (o) 状況に応じた言葉づかいができない (p) 自己主張が強くストレートすぎる  
 (q) 一度に複数の指示をすると混乱する (r) 役割分担が明確でないことはやろうとしない  
 (s) 上記以外の問題 (その具体的内容を当該設問の該当枠に記入下さい)

【 選択肢群 B 】 (一般就労先の業種リストおよび福祉的就労のタイプ)

| 記号     |                        |
|--------|------------------------|
| 1      | 農牧・農牧関連業               |
| 2      | 建築業・建築塗装業              |
| 製造・加工業 | 3 鉄工業(製鋼/金属製品製造など)     |
|        | 4 木工業(製材/家具・木製品製造など)   |
|        | 5 紙工業(製紙/紙加工・紙製品製造など)  |
|        | 6 食品製造加工業(調理・製菓・製パンなど) |
|        | 7 水産加工業                |
|        | 8 せん維・衣類製造業            |
|        | 9 コンクリート業              |
|        | 10 皮革・ゴム製品製造業          |
|        | 11 化学製品製造業             |
|        | 12 一般機器製造業             |
|        | 13 電子製品製造業             |
|        | 14 印刷業                 |
|        | 15 その他の製造・加工業          |

| 記号    |   |
|-------|---|
| サービス業 | 16 クリーニング業                                      |
|       | 17 自動車関連サービス業(運輸流通関連)                           |
|       | 18 卸売り・小売業                                      |
|       | 19 介護職・保健衛生サービス業                                |
|       | 20 ホテル・旅館業                                      |
|       | 21 再資源回収業                                       |
|       | 22 その他のサービス業                                    |
|       | 23 公務員  |
|       | 24 家業従事   |
|       | 25 その他、1~24以外の業種(一般就労)<br>(一般就労は、1~25の中から選択下さい) |
| 福祉    | 26 入所施設   |
|       | 27 通所施設<br>(福祉的就労は、26~27から選択下さい)                |